

中国： 新時代に向けた 製造業の高度化



Jingjing Weng

株式シニア・アナリスト、
イーストスプリング・インベストメント・マネジメント（上海）カンパニー・リミテッド

中国の旺盛な起業家精神、巨大な市場、強固なサプライチェーン（供給網）は、中国の製造業の高度化に向けた重要な要素です。

私たちは、中国政府による製造業の高度化にむけた強力なコミットメント（関与）を考慮すると、多くの中国企業が複数の産業分野で明日のグローバルリーダーとして今後台頭してくるものとみています。

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的感染拡大）と米中間の地政学的緊張が高まる中、中国は2020年10月に開催された中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）において、「製造業の高度化」を主要テーマの一つに掲げました。

パンデミックの初期においては、世界中でサプライチェーン（供給網）が大混乱に陥り、先進国と新興国の双方の国々で、生産拠点はより自国に近い場所に確保するべきではないか、という声が聞かれました。

当時の米トランプ政権は、高速通信規格の5G通信ネットワークを構築するために必要な高性能半導体と関連装置への中国のアクセスをほとんど遮断することに成功し、中国の5G分野の世界制覇の野望を妨げました。

中国に追い風となる可能性

しかし、中国が「製造業の高度化」に向かう上で、現在の多くの要因が中国に有利に働いています。

世界の国際特許出願件数を国別にみた場合、2019年に中国は米国を抜き、初めて世界のトップとなりました。

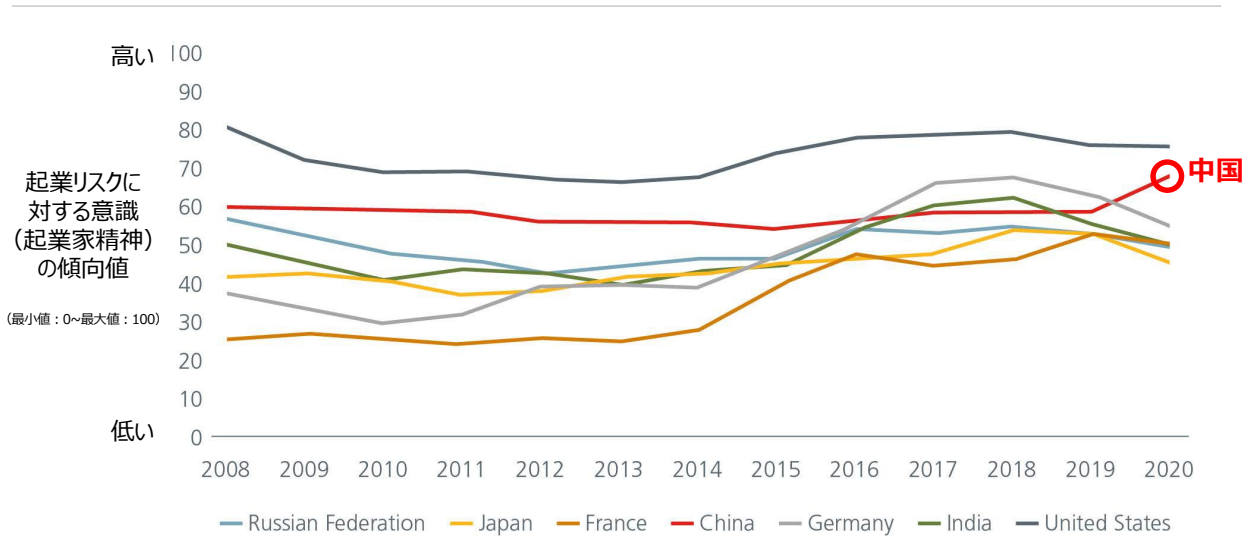
また、中国は、「起業リスクに対する意識（起業家精神）の傾向」の調査結果で示されているように、起業家精神が旺盛です。（図表1参照）

歴史的に見ても、旺盛な起業家精神は、スタートアップ企業（新たなビジネスモデルを開発する企業）、ユニコーン企業（企業価値が10米億ドルを超える未上場企業）の誕生と強い相関関係があることは、他の国々でも見受けられています。

また、中国には巨大な市場（巨大な国内市場を擁することによるスケールメリットは価格競争力の源泉）、堅牢なサプライチェーンのエコシステム（ビジネス生態系）、比較的発達したインフラがある、という利点もあります。

図表2では、中国の製造業は、他の低コスト新興国に比べて優れた技術を提供できる（結果として高い輸出競争力を持つ）と同時に、先進国に比べて低コストの選択肢を提供できる、という独自の優位性を有していることを示しています。（図表2参照）

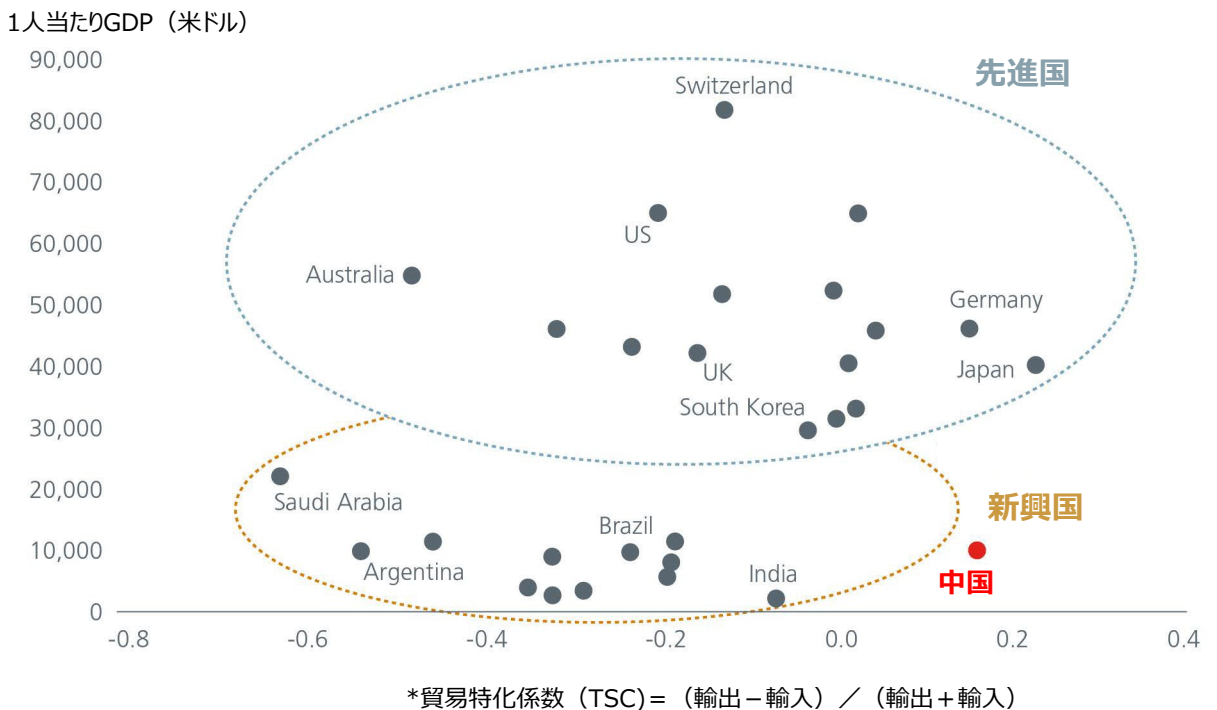
図表 1: 国別にみた起業リスクに対する意識（起業家精神）の傾向



出所：世界経済フォーラム「エグゼクティブ・オピニオン調査2008-2020」シリーズ

注：「起業リスクに対する意識」は、「あなたの国では、人々は起業リスクに対してどの程度のリスク許容度を持っていますか？」という質問に対する回答をベースに作成。

図表 2: 国別にみた貿易特化係数*と1人当たり名目国内総生産（GDP）の関係



出所：Wind Info, CICC Research. (2017年時点のデータ)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の最中にも関わらず、中国は世界の輸出市場で高いシェアを獲得しましたが、これは中国のサプライチェーン（供給網）の持つ強い回復力を反映しています。

世界全体の輸出総額に占める中国の割合は、医療機器や技術製品の世界的な需要に後押しされ、2020年4月に17.2%¹に達しており、また2020年7月まで7か月間連続で過去最高を記録したことが報告されています²。2020年通年では、中国の輸出総額は前年比で3.6%増加し、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5,350億米ドルの黒字と、2015年以降で最大となりました。

一方、スマートフォン端末や通信機器産業における中国の高い競争力は広く認識されるようになっており、今後はさらに幅広い産業で競争力を高める可能性があります。実際、工場を自動化するファクトリー・オートメーション（FA）のサプライチェーンを形成する中国の一部企業の間では、最近になって、米国の対中制裁の影響を受けた代替調達加速や電気自動車プラットフォームの生産拡大もあり、需要拡大がみられはじめています³。

第4次産業革命*と中国

中国当局は中国の「製造業の高度化」を目指しています。世界は第4次産業革命の真ただ中にあるといわれている現在は、中国当局がこうした目標に向かう上で、これ以上の好機はないと言えるでしょう。

歴史を紐解くと、世界経済の趨勢は、さまざまな産業革命を経て浮き沈みを繰り返してきました。第1次産業革命では、それまでの農業社会が蒸気機関や水力を利用して、工業化された都市経済へと変貌を遂げました。第2次産業革命では、世界各国は大量生産のために電力を活用しました。

1960年代から1970年代にかけて、日本とドイツは、軽工業、繊維、その他の労働集約的な加工産業を「アジア四小龍**（香港、韓国、シンガポール、台湾）」と一部のラテンアメリカ諸国へ移転しました。

1980年代になると、欧米や日本などの先進国やアジアの新興工業国（アジア四小龍を含む）は、労働集約型のローテク産業を中国などの新興国に移転させました。その後、中国は「世界の工場」として知られるようになりました。

しかし過去10年間の中国では、総人口に占める働く世代の割合が高く経済成長の追い風となる「人口ボーナス」がピークアウトし、また賃金上昇と反ダンピング関税などの影響により、それまで中国に進出していた企業は繊維、電子機器、タイヤなどの加工貿易部門を、インドやベトナム、タイ、カンボジアなどの東南アジア諸国へとシフトし、脱中国化を進めました。

第4次産業革命は、人工知能（AI）、ロボット工学、モノのインターネット（IoT）、3Dプリント、量子コンピューティングなどの分野でブレークスルー（画期的な進歩）が起きることが期待されています。私たちは、中国がこれらの革新的な新技術を活用して、製造業の品質と競争力を高めることができるとみています。

新たな“MADE IN CHINA”へ

中国政府は2020年に、自動車、新エネルギー自動車（NEV）、5G、集積回路、医療サービス/機器、クリーン・エネルギー分野を支援するため、補助金、税制上の優遇措置、信用支援を開始しました。

例えば、半導体関連企業には政府から1,000億米ドル相当の補助金が支給されました。また、教育の分野においても、中国トップクラスの大学では工学カリキュラムが強化されました。新エネルギー自動車の分野では、2020年3月、中国政府は新エネルギー自動車（ハイブリッド車と電気自動車）に対する税制優遇措置と補助金をさらに2年間延長しました。クリーン・エネルギー分野では、中国の国家エネルギー管理局（NEA）と国家発展改革委員会（NDRC）は、2020年中に、再生可能エネルギーの開発に3,600億米ドル以上を投資し、この分野で1,300万人の雇用を創出することを宣言しました。

* 第4次産業革命とは、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、技術革新を指します。モノのインターネット（IoT）、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどの技術革新により産業に大きな変革をもたらすと言われてしています。

** アジアにおいて経済発展を遂げた4地域、香港、韓国、シンガポール、台湾の総称。

1. Bloomberg Economics.
2. 中華人民共和国海関総署
3. 「Greater China - Factory Automation. Solid Factory Automation industry demand, upward trend to sustain into 2H2」. バンク・オブ・アメリカ（2021年1月8日）

医療機器分野では、企業、研究機関、大学、医療機関の間で、イノベーションを促進し、研究開発プロセスを短縮し、革新的な医療機器の開発を加速するための協力関係が高まっています。ちなみに、美容医療分野では、中国国家薬品監督管理総局（NMPA）が承認したヒアルロン酸注射のメーカー15社（中国国内8社、海外7社）のうち、上位3社の中国国内ブランドは2018年に売上高ベースでは23.4%のシェアにとどまりましたが、販売数量ベースでは、すでに42.4%の市場シェアを確保するなど大きな成長を遂げています。

私たちは、中央政府、地方政府、省が政策支援をさらに強化し、重点分野における研究開発費の拡大を奨励していくとみています。

また、私たちは新エネルギー、産業オートメーション（自動化）、建設機械、医療機器、自動車、家電の各分野での投資機会に注目しており、多くの中国企業がやがて、未来のグローバルリーダー企業に成長していくに違いないと期待しています。

本記事は、2021年アジアエキスパート（計6回発行予定）の第3回目の記事になります。

本シリーズでは中国に焦点を当て、第14次5カ年計画（2021～2025年）に向けて中国が直面している課題や機会についての洞察を投資家の皆様にご紹介しています。

次号以降も引き続きよろしくお願ひいたします。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）が作成した資料をもとに、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業や業種・テーマに言及することがありますが、当該企業の株式や業種・テーマについて組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。○抄訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。また、必ずしも原資料の趣旨をすべて反映した内容になっていない場合があります。